

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0911	地球温暖化対策事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	2
0911	ゼロカーボンシティ松山推進事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	3
0911	SDGsスマートアイランドモデル事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	4
0911	市内企業脱炭素促進事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	5
0912	環境総合計画推進事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	6
0912	環境総合計画推進事業(災害廃棄物適正処理推進事業)	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	7
0912	まつやまRe・再来館管理事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	8
0913	全国都市清掃会議等関連事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	9
0913	松山ブロックごみ処理広域化検討事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	10
0913	災害廃棄物等処理事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	11
0921	環境教育啓発推進事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	12
0921	環境美化推進事業	環境部	環境・ゼロカーボンシティ推進課	13

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6459
------	-----	-----	-----------------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地球温暖化対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0911					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	温対法 / 省エネ法 / 第7次松山市総合計画 / 第3次松山市環境総合計画 / 第2期松山市環境モデル都市行動計画 / 第6期松山市役所温暖化対策実行計画		
主な取組	温室効果ガスの削減				
目的・背景	【目的】松山市域全体及び松山市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量削減等を推進する。 【背景】地方公共団体は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガス排出量削減のための計画策定・推進が求められている。				
対象・内容	【対象】市民、市内事業者 【内容】 「第2期松山市環境モデル都市行動計画(区域施策編)」や「第6期松山市役所温暖化対策実行計画(事務事業編)」等の計画に基づき、事業実施、点検・評価・改善を行うほか、関係法令に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の集計等を行い、国に報告する。 また、太陽光発電による環境価値をグリーン電力証書として販売するほか、関係機関等との連携を通じて先進的な温暖化対策手法について情報収集等を行う。				

2. 事業実施【Do】

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
予算 (千円)	事業費計	3,071	1,254	1,179	主な 経費 (千円) 【R7 決算】	イクレイ年会費	330
	国費・県費					グリーン電力の認証・認定に係る年間登録料	220
	市債					オフサイトPPA事業に伴う出張旅費	148
	その他	1,200					
		一般財源	1,871	1,254	1,179		
決算 (千円)	事業費計	2,339	720		主な 取組 内容 【R7】	・市役所内のエネルギー使用量等の集計 及び国への報告 ・グリーン電力証書の販売	
	国費・県費						
	市債						
	その他	1,200					
	一般財源	1,139	720				
	(執行率)	76%	57%				
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記 事項	都合が合わず一部の出張旅費が不要になったことに加え、効率的な移動により出張旅費を縮減できた。	
	その他						
	合計	1.0	1.0	1.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	グリーン電力証書の啓発 件数		目標	3	3	3	3	松山市HPや企業向け脱炭素経営セミナー 等で周知・啓発を行った。	
			実績	4	4				
	現状維持	件	達成率	133%	133%				
成果指標	グリーン電力証書の販売 件数		目標	25	25	25	25	これまでは、冊子を印刷する際の電力に対し 環境価値が充当される例が多かったが、 電子化に伴い紙冊子の発行部数が減った ことで、販売件数が減少した。	
			実績	20	19				
	現状維持	件	達成率	80%	76%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	グリーン電力証書の販売件数は目標を達成できなかったものの、周知・啓発を行い、販売1件あたりの電力販売量は対前年比で増加した。 また、2つの計画の進捗管理を適切に行ったほか、示されたスケジュールに従い適正に国に報告した。							
課題	2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、更なる再生可能エネルギーの導入など気候変動への対応策を推し進めることが必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	各計画に基づき施策を確実に推進していくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6437
------	-----	-----	-----------------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ゼロカーボンシティ松山推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0911					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	第3次松山市環境総合計画、第2期松山市環境モデル都市行動計画、松山市脱炭素加速化補助金交付要綱、松山市ゼロカーボン推進補助金交付要綱、松山市クリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付要綱		
主な取組	温室効果ガスの削減				
目的・背景	【目的】「民生(業務+家庭)部門」及び「運輸部門」からの温室効果ガス排出量を削減し、「ゼロカーボンシティ松山」の実現を目指す。 【背景】松山市域全体から排出される温室効果ガス排出量の多くを「民生(業務+家庭)部門」及び「運輸部門」が占めている。				
対象・内容	【対象】市民、市内事業者 【内容】 ＜普及・啓発活動＞ 環境に関する取組等を知り日常生活に活かしてもらう情報発信の場として「まつやま環境フェア」を開催し、その中で地球温暖化対策に取り組むメリットや暮らしの中で取り組める行動等を紹介するなど、脱炭素に関する情報を広く普及・啓発し、市民や市内事業者に脱炭素型のライフスタイルへの転換を促す。 ＜補助金制度＞ 温暖少雨で日照時間が全国平均を上回る本市の地域特性を念頭に、太陽光発電設備+蓄電池、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システム、家庭用エコキュート、電気自動車等の導入に対し補助を行う。 また、オフサイトPPA方式で市有地に太陽光発電設備を導入し、観光施設等に再生可能エネルギーを供給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市ゼロカーボン等推進補助金		137,669
予算 (千円)	事業費計	162,526	480,239	212,387			松山市脱炭素加速化補助金		90,610
	国費・県費	45,747	342,285	123,535			オフサイトPPA方式での太陽光発電設備の導入補助金		90,326
	市債	0	0	0					
	その他	312	118	67					
	一般財源	116,467	137,836	88,785					
決算 (千円)	事業費計	160,664	335,941			主な取組 内容 【R7】	<普及・啓発活動> ・「まつやま環境フェア」の開催 <補助金制度> ・補助金の交付を通じた導入支援		
	国費・県費	32,831	198,696						
	市債	0	6,900						
	その他	450	10,603						
	一般財源	127,383	119,742						
	(執行率)	99%	70%						
人役	正規職員	4.0	5.0	7.0		特記 事項	令和7年度から国の交付金を活用し、松山市脱炭素加速化補助金を開始。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	5.0	6.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	環境フェアの来場者数		目標	2,300	2,400	2,500	2,900	環境フェアの中で、過去最大規模の「子育て応援リユースマーケット」を実施し、目標を達成した。	
			実績	5,484	5,395				
	単年で増	人	達成率	238%	225%				
成果指標	松山市域の温室効果ガス排出量		目標	3,950,000	3,800,000	3,640,000	3,020,000	市民一人一人の意識変容により、目標値を上回る温室効果ガス排出量の削減ができた。	
			実績	3,484,252	3,208,045				
	単年で減	t-CO2	達成率	113%	118%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、民生部門ならびに運輸部門の温室効果ガス排出量の削減や、温暖化対策をはじめとする環境保全意識の高揚につながられている。							
課題	ゼロカーボンシティ松山の実現に向け、引き続き、市民への温暖化対策の普及・啓発や再エネ・省エネ設備等の導入促進を図り、温室効果ガス排出量の削減とライフスタイルの脱炭素化の推進が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市域の温室効果ガス排出量の削減が順調であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6436
------	-----	-----	-----------------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	SDGsスマートアイランドモデル事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
0911					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	第2期松山市環境モデル都市行動計画、松山市第2期SDGs未来都市計画		
主な取組	温室効果ガスの削減				
目的・背景	【目的】エネルギーの地産地消など環境意識の向上と島内の周遊性の向上を図る。 【背景】環境に配慮した移動手段の確保や創エネモデル事例の創出が求められている。				
対象・内容	【対象】市民、観光客 【内容】令和7年度末までの実証運行として、太陽光エネルギーで作った電気で動くグリーンスローモビリティ※(以下「グリスロ」という。)を貸し出す。 ※時速20km未満で走る4人乗りの電気自動車 また、グリスロやE-Bikeの充電に活用できるソーラーカーポートおよび夜間照明や施設利用者の携帯充電に活用できるソーラー充電スタンドの維持・管理を行うほか、ソーラーカーポートで自家消費した電力の価値をグリーン電力証書化する。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	グリスロ任意保険料		556
予算 (千円)	事業費計	1,864	1,896	0			グリスロ運営管理委託料		497
	国費・県費	842	693				グリスロ修繕料		172
	市債								
	その他								
	一般財源	1,022	1,203						
決算 (千円)	事業費計	1,870	1,382			主な取組 内容 【R7】	・グリスロの島内活用 ・ソーラーカーポートで自家消費した電力 のグリーン電力証書化		
	国費・県費	842	560						
	市債								
	その他		108						
	一般財源	1,028	714						
	(執行率)	100%	73%						
人役	正規職員	1.0	1.0			特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	本事業の取組の 啓発回数		目標	5	5	—	5	グリスロの故障により予定していた取組ができなかった。	
			実績	5	2				
	現状維持	回	達成率	100%	40%				
成果指標	グリスロの走行距離		目標	1,750	2,000	—	2,000	グリスロの経年劣化により故障が相次いだ が、メンテナンス期間を分散し、貸出機会を 最大限確保することで、目標の5割まで実 績を伸ばすことができた。	
			実績	882	1,015				
	単年で増	km	達成率	50%	51%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	グリスロの稼働が少なかったものの、ソーラーカーポートで自家消費した電力をグリーン電力証書化するなど、エネルギーの地産地消を進めることができた。							
課題	特に無し					今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	令和7年度末の国交付金の計画期間の満了などを受け、総合的に判断し、事業終了。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6459
------	-----	-----	-----------------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市内企業脱炭素促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0911					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	松山市企業脱炭素投資促進補助金交付要綱		
主な取組	温室効果ガスの削減				
目的・背景	【目的】市内企業に脱炭素経営を普及させる。 【背景】本市の温室効果ガス排出量の約8割を産業・業務その他・運輸部門が占める。				
対象・内容	【対象】市民・市内事業者 【内容】 地元金融機関や商工会議所等と連携し、セミナーの開催等を通じて各企業の動きを後押しし、脱炭素経営の普及・啓発に取り組む。 また、金融機関と連携し、企業が環境分野やSDGsへの貢献を目指す取組等を行おうとする際に、グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナブルファイナンスを活用しやすくするため、外部評価機関へ支払う手数料の一部を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7決算】	脱炭素経営啓発パンフレット作成業務委託		499
予算(千円)	事業費計	3,494	1,969	1,095			セミナー開催に伴う講師謝礼		60
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,494	1,969	1,095					
決算(千円)	事業費計	637	559			主な取組内容【R7】	・脱炭素経営啓発パンフレットの作成 ・脱炭素経営セミナーの開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	637	559						
	(執行率)	18%	28%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	大学と連携し、会場借上費なしでセミナーを開催できた。 また、大学の設備を活かし一部をオンライン形式での講演にすることで、旅費も削減された。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	関係機関との意見交換回数		目標	3	3	3	3	地元金融機関等との意見交換を積極的に行った。	
			実績	3	8				
	現状維持	回	達成率	100%	267%				
成果指標	市内企業の電力使用量		目標	1,050	1,040	1,030	1,020	市内企業の意識変容等により、電力使用量が減少した。	
			実績	1,047	1,037				
	単年で減	百万kWh	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	関係機関との意見交換や連携を行い、市内企業の現状や課題を確認し、セミナーの開催内容等に活かすことができた。 また、関係機関の会議に参加し、市内企業に直接啓発を行うこともできた。							
課題	脱炭素経営の機運醸成のためには企業ニーズの分析や啓発機会の拡大が重要であり、企業と多くの接点を持つ地元金融機関や商工会議所、大学等との連携を密に行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の中で連携の機会を増やし、より効果的な方法を模索していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434
------	-----	-----	-----------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	環境総合計画推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0912					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号)		
主な取組	3Rの推進				
目的・背景	【目的】環境への負荷を低減し、豊かな自然を未来へつなげるため、松山市環境総合計画に掲げる基本目標の達成に向け、市民・市民活動団体・事業者・行政が一体となって、総合的かつ計画的に脱炭素・循環型社会の構築を推進する。 【背景】環境問題は、廃棄物問題や自動車公害などの地域的な問題から地球温暖化や生物多様性の喪失などの空間的・時間的広がりを持つ問題にまで拡大し、深刻化してきている状況を踏まえ、良好な環境の保全及び創出のため、平成15年3月に松山市環境基本条例を制定し、同条例に基づき松山市環境総合計画を定めた。				
対象・内容	【対象】市民、市民活動団体、事業者、行政 【内容】 (松山市環境総合計画の推進) ・計画期間は10年間。5年ごとに見直しを行うとともに、実施計画の推進、各取組みの進捗管理を行う。 (環境審議会) 対象:環境審議会委員(11名) ・環境総合計画に関して環境基本条例第11条第3項(同条第5項において準用する場合を含む)に規定する事務を処理するほか、市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項等について審議する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市一般廃棄物(ごみ)処理計画策定支援業務委託		3,850
予算 (千円)	事業費計	5,966	5,474	271			環境審議会への委員報酬	116	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,966	5,474						
決算 (千円)	事業費計	5,212	3,966			主な 取組 内容 【R7】	・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定 ・環境審議会の実施(2回) ・食品ロス削減基本計画の改定		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,212	3,966						
	(執行率)	87%	72%						
人役	正規職員	0.1	1.0	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	1.0	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和17年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	1人1日当たりのごみ排出量		目標	740	735	732	670	食品ロス削減や生ごみ水きりなど、様々な啓発活動を進めたことなどにより、目標を達成している。令和9年3月末頃に公表予定。	
			実績	724	集計中				
	単年で減	g	達成率	102%	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	様々な啓発等により市民のごみ減量意識が向上し、1人1日当たりのごみ排出量が減少傾向にあるため。							
課題	ごみ減量の取組から生活に根付いた行動変容へとつなげる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ごみ減量の意識を高める取組を継続して実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434
------	-----	-----	-----------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	環境総合計画推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0912	(災害廃棄物適正処理推進事業)				
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号)		
主な取組	3Rの推進				
目的・背景	【目的】災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、生活環境の保全及び災害からの早期復旧・復興を実現することを目的とする。 【背景】平成29年度に「松山市災害廃棄物処理計画」を策定し、平成30年西日本豪雨の経験等を踏まえ、計画の見直しを適宜行っている。				
対象・内容	【対象】市民・行政 【内容】 ・災害廃棄物の処理に係る職員の対応能力向上を図り、災害廃棄物対策の訓練等を実施する。 ・災害廃棄物対策四国ブロック協議会・幹事会に参加し、災害廃棄物処理の広域連携を推進する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	災害廃棄物対策訓練等に係る普通旅費	22	
予算 (千円)	事業費計	166	166	136					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	166	166						
決算 (千円)	事業費計	12	22			主な取組 内容 【R7】	・市職員を対象とした訓練の開催 ・愛媛県等が開催する訓練への参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他		2						
	一般財源	12	20						
	(執行率)	7%	13%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	災害廃棄物対策訓練の開催		目標	1	1	1	1	災害廃棄物仮置場の設置に係る図上訓練を実施することができた。	
			実績	1	1				
	単年で増	回	達成率	100%	100%				
成果指標	災害廃棄物対策訓練を受けた延べ職員数		目標	180	210	240	290	災害廃棄物処理計画の関係課職員の協力を得ることができた。	
			実績	196	233				
	累計で増	人	達成率	108%	110%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	関係課職員参加の下、効果的な災害廃棄物対策訓練を実施できているため。							
課題	人事異動に伴って災害対応に携わる職員が替わることや、災害の規模に応じた対応に備える必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き災害廃棄物処理に関する対応力を高めながら、訓練や研修会を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	968-7153
------	-----	-----	-----------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやまRe・再来館管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0912					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	3Rの推進				
目的・背景	【目的】ごみ減量・リサイクルや地球温暖化、自然環境保全などの環境啓発施設として「まつやまRe・再来館」を運営する。 【背景】平成14年7月に設立されたまつやまRe・再来館は、市民の提案を協議する「夢工房」で議論され、循環型社会及び脱炭素社会を構築するための環境啓発拠点として設立された。また、令和6年度からは松山市が直接運営を行っている。				
対象・内容	【対象】 まつやまRe・再来館(愛称:りっくる) 【内容】 まつやまRe・再来館の安全かつ清潔な環境を維持するとともに、館内の設備等が正常に運転されるよう適切な保守等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保険衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	光熱費		1,232
予算 (千円)	事業費計	4,413	4,693	39,419			施設清掃等業務委託料		843
	国費・県費						空調設備保守点検業務委託料		220
	市債			31,200					
	その他	392	387	426					
	一般財源	4,021	4,306	7,793					
決算 (千円)	事業費計	4,429	4,039			主な取組 内容 【R7】	施設内の清掃や設備の保守点検など、安全で清潔な施設管理に係る業務を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	386	391						
	一般財源	4,043	3,648						
	(執行率)	100%	86%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	令和8年度には北棟屋根等改修を行う。		
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の保守点検		目標	1	1	1	1	法定点検のほか、建物全体の自主点検を適切に実施した。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な施設管理を行い、安定した運営を維持できたため。							
課題	南棟に続き、北棟屋根の老朽化が著しく、長寿命化の観点から大規模な修繕が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民が安全に利用できるよう、適宜、老朽化に伴う修繕等を行いながら、適切な維持管理を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434
------	-----	-----	-----------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	全国都市清掃会議等関連事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善を目的として、調査研究活動・情報収集を行い、適正な廃棄物処理・環境の保全と市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。 【背景】多様化・複雑化する清掃行政に適正に対応する必要がある、全国の市町村等が一致協力して研鑽に努め、要望活動及び諸問題への対応と解決を図るため、昭和22年に設立した組織。				
対象・内容	【対象】全国都市清掃会議 【内容】 全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業に携わる地方公共団体が中心の会員組織として設立され、地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善のために必要な調査・研究等の事業や、国・関係団体に対する要望活動を行っている。本市環境部長は、理事を務め、年5回程度の理事会へ出席し議決権を行使しており、環境・ゼロカーボンシティ推進課長は総務委員会の委員を務めている。また、事業の円滑な推進を図るため、地区協議会を設置しており、本市は中国・四国地区協議会に所属し、副幹事長の職責を担っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	理事会等出席に係る普通 旅費		436
予算 (千円)	事業費計	746	819	679			全国都市清掃会議年会費 等負担金		257
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	746	819	679					
決算 (千円)	事業費計	761	693			主な 取組 内容 【R7】	・全国都市清掃会議を通じた情報収集、要 望活動の実施 ・全国都市清掃会議理事会等への出席 ・全国都市清掃研究・事例発表への参加(令 和7年度は松山市開催)		
	国費・県費								
	市債								
	その他		120						
	一般財源	761	573						
	(執行率)	102%	85%						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.2	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	理事会等への出席回数		目標	7	7	5	5	令和7年度は松山市で全国都市清掃研究・事例発表会があった関係で例年より、参加会議が増加したため。	
			実績	5	9				
	現状維持	回	達成率	71%	129%				
成果指標	本市提案要望事項の掲載数		目標	1	1	1	1	本市の要望事項は、他市町とも共通した課題であると認められ、掲載されたため。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全国都市清掃会議理事会や中国・四国地区協議会を通して情報収集や要望活動などを行うことができた。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き情報収集や要望活動等を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434
------	-----	-----	-----------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山ブロックごみ処理広域化検討事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】持続可能なごみ処理体制の構築 【背景】令和2年9月に松山ブロックごみ処理広域化検討協議会を設置し、松山ブロック(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)のごみ処理広域化について検討を開始した。 令和3年度には広域化の検討を進めるための基本的事項を整理した「松山ブロックごみ処理広域化基本構想」を策定し、これを基に議論を重ねた結果、松山ブロックの3市3町は、ごみ処理広域化を実施することに合意した。				
対象・内容	【対象】行政(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町) 【内容】令和4年度に締結した「松山ブロックごみ処理広域化に関する基本合意書」や令和5年度に策定した「松山ブロックごみ処理広域化基本計画」を基に、松山ブロックの3市3町で議論を重ね、広域化の体制構築を行う。				

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	0	0	0	主な経費 (千円) 【R7決算】	—			—
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	0		主な取組 内容 【R7】		・協議会(構成市町の首長で構成される会議)及び幹事会(構成市町の担当課長で構成される会議)の運営		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.0	特記事項				
	その他								
	合計	1.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和一年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	協議会及び幹事会の 開催回数		目標	8	8	—	—	定期的な会の開催により、円滑な協議運営 を行った。	
			実績	2	8				
	現状維持	回	達成率	25%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ごみ処理にかかる体制構築(事務の委託に関する手続き)が完了したため。							
課題	—					今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	令和8年4月からごみの広域処理が開始したため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434
------	-----	-----	-----------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	災害廃棄物等処理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0913					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第6条の2		
主な取組	ごみの適正処理の推進				
目的・背景	【目的】災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、生活環境の保全及び災害からの早期復旧・復興を実現することを目的とする。 【背景】本市はこれまで、平成30年豪雨、令和2年豪雨及び令和5年6月30日からの大雨、令和6年7月10日、令和7年5月22日からの大雨により被災し、災害廃棄物の処理を行っている。				
対象・内容	【対象】市民・行政 【内容】 ・生活環境保全上の支障を生じるおそれがあること等の基準を満たす被災家屋等の解体・撤去に係る支援を行う。 ・災害からの早期復旧・復興を図り、災害廃棄物の処理を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	災害廃棄物処分費		1,515
予算 (千円)	事業費計	300,000	0	0			災害廃棄物運搬費		1,210
	国費・県費	150,000							
	市債								
	その他								
	一般財源	150,000							
決算 (千円)	事業費計	124,270	3,015			主な取組 内容 【R7】	令和7年5月22日からの大雨で民地に堆積した土砂交じりがれきの運搬・処分		
	国費・県費	59,474	1,256						
	市債	30,500							
	その他	1,501							
	一般財源	32,795	1,759						
	(執行率)	41%	0%						
人役	正規職員	1.0	0.5			特記事項	災害発生時のみ予算・人役が発生する。		
	その他								
	合計	1.0	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和一年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	年度内に撤去完了した支援対象被災家屋件数		目標	—	—	—	—	令和7年度の災害では、撤去の対象となる被災家屋が発生しなかったため。	
			実績	4	0				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	未処理災害廃棄物量		目標	—	—	—	—	市有施設での受入や民間処理業者への委託等により、適正に災害廃棄物を処理することができた。	
			実績	0	0				
	単年で減	トン	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国の補助金を活用しながら、年度内に災害廃棄物を適正に処理することができたため。							
課題	より迅速に災害廃棄物の処理を行うために、市職員の対応能力の向上等に努める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	発災時には、早期復旧・復興を実現するために適正かつ迅速に災害廃棄物を処理する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	968-7153
------	-----	-----	-----------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	環境教育啓発推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0921					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	○	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	環境教育や美化活動の推進				
目的・背景	【目的】市民の環境保全意識の向上を目的とする。 【背景】大量生産・大量消費による廃棄物問題や地球温暖化、生物多様性の喪失などが世界的な課題となる中、平成15年3月に「松山市環境基本条例」が制定され、より一層の市民への環境教育や、市民の主体的な行動変容が求められることとなった。				
対象・内容	【対象】市民 【内容】 ・りっくる講座開催等:まつやまRe・再来館を中心に、3Rに関する講座や自然観察会等を実施する。 ・家具修理販売業務:シルバー人材センターに粗大ごみのうちまだ使える家具の修理・販売を委託し、リユースを推進する。 ・エコリーダー派遣事業:環境の知識や経験が豊富な市民をエコリーダーとして認定し、市内小中学校や公民館等に派遣して環境教育を行う。 ・サマー！エコキッズスクール:夏休み中、小学生を対象に企業や団体などが講師となり、様々な体験型の講座を実施する。 ・体験型環境バスツアー:小学4～6年生を対象に、バスに乗って市内のごみ処理施設などを巡り学習するツアーを実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保険衛生費	目	環境政策費	
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	講師謝礼		1,372	
予算 (千円)	事業費計	15,306	17,838	15,078			自然環境イベント等業務委託料	2,123		
	国費・県費	630	378	378				家具修理販売等業務委託料	5,792	
	市債		2,400							
	その他	1,320	1,320	1,500						
一般財源		13,356	13,740	13,200						
決算 (千円)	事業費計	13,315	16,660			主な取組 内容 【R7】	3Rや自然環境などをテーマとした講座やイベント、展示や情報発信を実施し、様々な観点から市民への環境啓発を実施した。			
	国費・県費	262	343							
	市債		2,000							
	その他	1,646	2,149							
	一般財源	11,407	12,168							
	(執行率)	87%	93%							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	令和6年度からまつやまRe・再来館を松山市が直接運営している。			
	その他	1.5	1.5	1.5						
	合計	3.5	3.5	3.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の周知回数		目標	12	12	12	12	広く周知するため、様々な機会を捉えてアプローチできた。	
			実績	36	19				
	現状維持	回	達成率	300%	158%				
成果指標	来館者および館外イベント等の参加者数		目標	24,000	24,000	24,000	24,000	イベント出展やフリーマーケットの開催など広範な市民層への啓発に積極的に取り組み、来館者数や参加者数を増やすことが出来た。	
			実績	23,431	26,790				
	現状維持	人	達成率	98%	112%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	3Rや生物多様性などをテーマとしたイベントを開催するなどして、環境教育を進めることができた。市が直接運営することとなり2年目であることから、引き続き外部のイベント等にも出向き、施設イベント等の周知を行った。							
課題	まつやまRe・再来館(りっくる)の認知度を上げていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本市唯一の環境啓発拠点であり、施設を有効に活用するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境・ゼロカーボンシティ推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	968-7153
------	-----	-----	-----------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	環境美化推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0921					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○	－	
施策	自然と共生するまちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	環境教育や美化活動の推進				
目的・背景	【目的】美しいまちづくりを市民総参加で推進することを目的とする。 【背景】平成15年7月に「松山のまちをみんなで美しくする条例」が制定され、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定するなど、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりを推進している。				
対象・内容	【対象】市民・事業者など 【内容】事業所や自宅周辺など身近なところを定期的に清掃する「プチ美化運動」を推進する。また、観光客や市民が多く集まる市内中心部をはじめとする「美しいまちづくり重点地区」で清掃パトロールを実施するほか、ポイ捨て禁止看板を無料配布する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	清掃パトロール委託料		2,465
予算 (千円)	事業費計	4,549	4,662	4,002			美化啓発看板作成		122
	国費・県費	200	200	200					
	市債								
	その他								
	一般財源	4,349	4,462	3,802					
決算 (千円)	事業費計	3,481	3,630			主な取組 内容 【R7】	・「プチ美化運動」の周知・啓発および優良団体等を表彰した。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務により、美しいまちづくりを推進した。		
	国費・県費	53	122						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,428	3,508						
	(執行率)	77%	78%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	美しいまちづくりに関する啓発回数		目標	12	12	12	12	様々な機会を捉えて啓発を行った。	
			実績	10	12				
	現状維持	回	達成率	83%	100%				
成果指標	プチ美化運動の登録者 (まち美化サポート犬含む)		目標	400	400	400	400	プチ美化運動団体とまち美化サポート犬の登録が増えた。	
			実績	394	400				
	現状維持	回	達成率	99%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	周知啓発を実施したことにより、まち美化サポート犬を含むプチ美化運動の登録者が増加するなど、市民の美化意識の向上に繋がった。							
課題	ポイ捨てに困っている市民が一定数いる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	美化意識の向上に繋がる取組を継続する。